

ているわけではない。近代化投資には過剰雇用（労働？）の圧力・資本効率・新舊設備の競合について問題があるとしているからである⁹⁾。しかし白書はかかる日本経済の下での近代化のための条件を十分に反省していたであろうか。以上のような条件をもつ日本経済について白書が考えている近代化促進のための必要条件は(1) 公正競争の雰囲気を作ること、(2) 貿易の自由化政策により競争の刺戟を興えること、(3) 競争助長のための税制の改善・技術投資の促進・舊設備廃却促進の諸政策を行うこと、(4) 高金利是正、(5) 財政による補完的作用である¹⁰⁾。その重点はもちろん公正競争にある。これらの条件は必要条件といわれているように、決して必要かつ十分な条件でないことは一讀して明かであろう。果して白書は以上(1)~(5)によって近代化の問題を解決しようと眞面目に考えているのであろうか。すでにオーストリア學派の資本理論（さらに遡れば Ricardo 理論）が教えているように、ある経済においてどのような技術が採用されるかは、その國の實質賃銀水準（製品価格で測られた）に依存する。もし實質賃銀が高まればより資本集約的な生産構造へ移行するであろうし、そうでなければより労働集約的な生産構造のうちに停滞するであろう。そして一國の一般的實質賃銀水準はある意味での資

本量と働きうる労働量との相對的關係によって定まる。このことは完全競争の條件が貫かれるときももっとも明確な形で現われると思われる。したがってわれわれには近代化を公正競争（その内容は必ずしも明かではないが）に頼って安心していられるとは思えない。なるほどアメリカにおいては競争精神が社會に充満し、明日の擴大のために積極的に新しい技術が採用されているようにみえる。そのことを表面的にのみみれば、日本経済においても競争さえ盛んにすれば近代化が實現されるという安易な考えをいただくのも無理はない。しかし忘れることのできない一點は、アメリカ経済と日本経済とでは、そのシチュエーションを異にしているということである。その相違を一言に壓縮していうならば、それは日本経済における蓄積の貧困ということであろう。このことが他のすべてに關連する。近代化の推進から生ずるであろう賃銀開差の擴大・一般的賃銀水準の低位性、これらは近代化がそのために必要とする蓄積過程を自ら強行していることに外ならない。この苦痛多き途をさける他の一つの途は貯蓄性向の上昇であろう。そこで筆者は、白書が近代化というスローガンを掲げる前に、なにゆえに國民に對し率直に貯蓄性向の上昇を要請しなかったかを疑うものである。（藤野正三郎）

近代化と國際收支

1 近代化の重要性

本年度の經濟白書（詳しくいうと昭和 31 年度年次經濟報告）が例年の通りこの 7 月に發表され、各方面から多大の反響をもって迎えられているようである。わたくしのみるところでは、白書總説に語られる

「……もはや『戦後』ではない。われわれはいまや異った事態に當面しようとしている。回復を通じての成長は終わった。今後の成長は、近代化によって支えられる。そして近代化の進歩も速かにしてかつ安定的な經濟の成長によって初めて可能となるのである。」(p. 42)

という見解が、この白書の基本的な視野ではないかと考えるのである。たしかに戦後 10 年の歳月の経過は、この白書の總説に語られたように、戦後の復興ではなくて、新領域への轉換という課題を經濟に要請しているように見える。もしそうであるとするならば、かかる課題に

對する解答はここに述べられたような事態の變化についての明確な認識と、その長期的な動向に關する的確な見透しとの關連において検討されなくてはならないであろう。

白書は、この課題に對して、きわめて率直に、労働生産性の向上を基軸とする經濟構造の近代化（トランスフォーメーション）という答案を用意する。白書總説の第 4 節安定的成長達成の諸條件において、かかる近代化と經濟の成長の關係については、つぎのように語られている。

「……復興の過程を終った今後の日本經濟の成長は近代化に依存する。しかも近代化は成長率が高く、そして、經濟變動の少いほど速かに行われる。近代化において最も重要な役割を占めるのは投資である。そして投資水準の維持と發展は、國民所得および雇用増大の重要な決定因子であり、所得の増大は逆にまた有效需要を喚起し、經濟成長を助長する。」(p. 39)

もちろん、近代化したがってまた高成長率水準の維持には問題がないわけではない。それを限定し、チェックする最大の要因は國際收支の動向である。白書もそのこ

9) 白書, pp. 39—40.

10) 白書, p. 40.

とに全く無關心であるわけではない。再び白書を引用するならば、

「……日本經濟の變動は多く國際市況からくるが、その衝撃（ショック）を吸収して日本經濟の振幅をなるべく小幅にし、適正成長率に沿った恒常的發展の徑路をたどらせることが望ましい。」(p. 42)

と述べているからである。

それにも拘らず成長率水準をなるべく高く維持することが、白書の最大の眼目であるように思われる。このことは、白書が

「……消極的な途を選ぶならば、投資や消費の伸び方をなるべく控え目に抑えてゆくことが、經濟の安全運轉の方法である。しかし、度々述べるように、一方には日本の經濟の成長率を可能なかぎり高く保ちたいという要求がある。」(p. 41)

と指摘していることから明らかであろう。

このように事態の解決を、あげて近代化、したがってまた高成長率水準の維持に委ねようとする白書の行き方は、日本經濟の成長のために、時宜に即した提案と言うべきであろう。しかしその場合近代化および高成長率水準の達成の機構とその歸結を明らかにしておくことが、政策の實施とその効果を判定するためにも缺くことのできない手續であると思われる。白書に對する一つの讀後感として、以下近代化と高成長率水準の達成の機構、およびその歸結について少し立入って検討してみたいと考える¹¹⁾。

2. 國際收支への影響

分析を單純化するためにさしあたっていわゆる近代化がすべて労働生産性の上昇に具體化されるものと考えておくことにしよう。そうするとわれわれが検討すべき問題は、労働生産性の上昇が經濟成長に對してどのような影響を與えるか、および他の諸因子に對する影響を明らかにすることである。

ところでこのような労働生産性の上昇、すなわち近代化の效果は、主として2つの徑路を通して現われるように思われる。2つの徑路とは、(i) 労働生産性の所得に對する效果と、(ii) 労働生産性の價格に對する效果とである。

さきに見たところから従って、労働生産性上昇の結果、産出額もまた増加するから、輸出も同様に増加するであろう。輸出が増加するならば、例の外國貿易乗數の所得

造出效果の教えるところによって國民所得も増加しよう。ただここで注意を要する點は、輸出の増大は必ずしもその外國貿易乗數倍だけの實質國民所得の増加を伴うものではないという事實である。この事實は、ポーラックによって注意された興味ある點である。その推論の過程を省略して單に結論のみを示すならばこうである。いま外國貿易乗數を f 、交易條件（輸出價格指數と輸入價格指數との比）を t 、實質國民所得を Y^o 、輸出を E^o （實質額）で示すならば、上述所得造出のメカニズムは、

$$\Delta Y^o = f \cdot t \cdot \Delta E^o$$

によって示され、交易條件が悪化するならば、所得の増大は $f \cdot \Delta E^o$ よりも少である¹²⁾

かかる交易條件の變動は、白書が「限界供給者」と理解したところの、日本の世界貿易上に占める相對的比重と必ずしも無關係ではない。白書によると限界供給者なる觀點は、世界貿易量の變動と關連する。すなわち世界貿易量の上昇期には、日本からの輸出が、世界貿易量のボトルネックに突當って、上昇する。逆に世界貿易量の減少期には、供給が過剰になるから、日本に對する需要は減少すると言うのである。換言すれば、日本の輸出に對する世界の所得彈性値が大であったこと、そうして30年が世界的な好況の年であったことが、日本の國際收支を大幅に好轉させた原因であるというのが企畫廳の考え方である。しかしかかる所得面からの考察とならんで、價格面からする國際收支への影響も見落すべきではないであろう。巨視的な觀點よりすれば、それは交易條件の變動とその國際收支に對する效果によって示すことができる。そこでその一面を具體的に考察するために、大藏省發表の「財政金融統計月報」の本年7月號所收の輸出入量および單價の綜合指數によって、輸出單價指數を輸入單價指數で割った交易條件指數を求めると下のようになる。すなわち交易條件指數の動きは、昭和27年

	25	26	27	28	29	30
輸出數量指數	78.1	87.1	92.4	100.0	133.3	174.1
交易條件指數	91.7	90.4	91.1	100.0	94.9	58.9

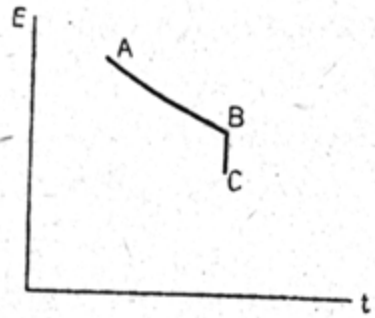
昭和 28=100

までは、ほぼコンスタントであり、28年以降は、急落に轉じている。輸出數量指數 E と交易條件指數 t との關係を圖示するならば、兩者にはつぎに圖示されるような關係が觀察される。この圖によると線分 AB（昭和28—30）では、交易條件の低下によって輸出が増大しているが BC（昭和25—27）では、交易條件と關係なく輸出が

11) 白書からの引用は、經濟企畫廳編「昭和31年度經濟白書」日本經濟の成長と近代化（至誠堂刊）による。

12) J. J. Polak, *An International Economic System*, Chicago, 1953, p. 24.

増大している。この事實は、國際收支の最近の好轉が、決して交易條件の低落と無關係ではなかったことを物語るものと言えらる。がいずれにしても交易條件が低落して行く限り實質所得の乗數効果は、乗數に對してプロポーショナルではない。この事實は、増加する所得に伴って生じる輸入の増加が、生産量の増加とプロポーショナルには増加しないこと、したがって國際收支をプロポーショナルには悪化せしめる可能性を持つものではないという推論を下しうること暗示している。



このような交易條件の變化は、労働生産性の上昇をもたらす第2の效果である價格に對する效果と一層密接に結びついている。交易條件の變動は、比較生産費、したがって交易當事國間の相對的な生産性の變動を反映するものだからである。いま労働の粗生産性の上昇によって、輸出が増大したとしよう。古典的な調整機構の教えるところに従うならば、輸出の増大、したがって出超の發生は國內の貨幣賃銀を高め、交易條件は上昇する。その結果1つには國內品より輸入品への代替を通して、また2つには世界需要の減退を通して、輸入の増大を結果する。この場合輸入増大の第2の側面である世界需要の減退は、輸出國の世界貿易上に占める比重に、一層詳しくいえば世界需要の價格弾力性にも依存しているから、輸出國が獨占的な地位を占める場合には、世界需要の減退は小幅であるか、もしくはほとんど影響されないこともあるであろう。しかし少くとも日本に關する限り世界需要の價格弾力性がほとんどゼロに近いと言う状態は考えられない。その結果交易條件の上昇は、出超の減少をもたらすことになる。が問題は、ロビンソンが古典的な國際貿易理論の批判的な展開の中で指摘したように¹³⁾、貨幣賃銀の上昇の推論にある。もしも顯在的な形態にしる、偽裝的な形態にしる、生産を増大するのに十分な失業が存在しているとするならば、このような貨幣賃銀の上昇は起らないであろう。その場合には、賃銀が古典的な調整機構に従って上昇したと假定したときの交易條件と比較して、實際の交易條件は低落せざるをえない。殘餘の國は、かかる交易條件の低落に基づいて、市場の喪失、輸入の増大、金の流出、そして失業という一連の歸結を経験しないわけに行かない。このようにして、ロビンソンは、いわゆるチープ・レイバーの現象が、貨幣賃銀の生産性

上昇からのおくれにあるとみて、後進過剩人口國における生活水準の低位性の説明に結びつけたのであった。

したがってこのような貨幣賃銀の生産性上昇からのおくれという事實の存在は、古典的な調整機構の機能が完全には作用しつくさないことを暗示するものであると言える。この觀點に立脚す限り、「古典的模型は、したがって、實體としては不均衡が常規であることを、われわれに教える」というロビンソンの結論を承認せざるを得ない。すなわち生産性の上昇に對して貨幣賃銀のおくれがある限り、そうしてそのことは現在の日本においてもなお起りうる現象と考えられるが、生産性の上昇にも拘らず交易條件の低落が持續することを意味する。

交易條件の低落が、このような生産性の上昇に對する賃銀のおくれという機構によって支えられているとするならば、そこには労働の分配率の低下が發生するであろう。しかしこの分配率の低下の様相が、戦前における日本經濟と同じように、好況期にはこの分配率が低下し、不況期にはそれが上昇するという循環的な特質を持つかどうかは、これだけの分析から豫斷することは難しい。戦後における労働組合運動の活況は、このような生産性上昇に對する貨幣賃銀のおくれに對し、それをとり戻すために少なからぬ影響を與える因子である。あえて憶測を恣いままにすることが許されるとするならば、かかる分配率の低下は、大企業と小企業の格差の擴大という形態をとりながら小企業へ轉稼されて行くのではないかと想像される。これが杞憂に終るならば幸いである。しかし白書にも指摘されたように、30年度における雇用の増加が小企業に偏っているという事實、賃銀格差の擴大という事實の存在のゆえに、この心配を完全に拭いさることはできないように思える。

このようにみえてくるならば、近代化したがつて労働生産性の上昇が、國際收支を逆調に轉ずる可能性をはらんでいるという議論には、種々の阻止的な要因が含まれていることに気がつく。むしろ日本の現状に即して考えるならば、近代化すなわち労働生産性上昇が、貨幣賃銀のおくれを伴って現われる限り、國際收支の逆調をあまり誇張して心配する必要はないように見える。しかし依然として危機をもたらす潜在要因が内藏されていることに変わりはない。まずひとたび生産性上昇に伴う賃銀のおくれが解消して行くとするならば、阻止的な要因は一瞬にして國際收支を逆調に轉じる促進的な要因に轉化することになる。さきにみたように所得の乗數効果を通して、また價格に對する效果を通じて。そればかりではない、近代化は生産性の上昇に對する貨幣賃銀のおくれを伴う場合にあって、所得の増加を伴う。増加した所得に對しては、

13) J. Robinson, "The Pure Theory of International Trade", *Collected Economic Papers*, 1951, pp. 193—194.

輸入の増加が對應する。したがって國際收支が赤になることはないとしても、國際收支がこれ以上好轉して行かないという可能性は、十分に考えうることだからである。のみならず、近代化が國際收支の面においてかく成功裡に推移することができるにしても、國內的には高價な代償が拂われなくてはならないのである。一言を以てそれを表現するならば、雇用・賃銀構造の歪みの擴大であると言える。近代化の政策の推進は、このような數々の代償を補償しうる利益の存在を確認することから出發しなくてはならない。

3. インフレーションの危険

しかるにいうところの近代化が達成されるためには少からぬ額の近代化投資を必要とするであろう。投資は有效需要の一項目を形成する。いま GP を粗國內生産物、 E を粗國內支出を表わすとすれば、 E は民間消費 C 、粗投資 I 、政府支出 G より成っている。すなわち、

$$E \equiv C + I + G$$

國民經濟において利用しうる資源は、 GP に輸入 (M) を加えた大きさであって、それが消費 (もしくは處分) 活動の對象である粗國內支出と輸出 (X) の合計とバランスする。したがって、

$$GP + M \equiv E + X$$

$$\therefore GP - E \equiv X - M$$

そこで近代化のための投資が増大すると、上式左邊のマイナス項目が増大し、他の事情を變りないものと假定するならば、國際收支 $X - M$ を逆調に轉じる傾きを持つことになる。この傾向は、近代化のための投資が財政投資のような形態をとって行われるとすれば、投資への政府活動の介入によってもう1つのマイナス項目である政府支出に對しても影響が及ぶことになるであろう。もちろん政府支出の増大のすべてが、財政投資の結果生じるものではないが、このような政府活動の介入によって政府支出自體も増大すると考えることは決して無理な想定ではない。

のみならず、かかる國民經濟計算的な考え方からだけでは明らかにすることのできない重要な派生的現象が存在することを忘れてはならない。すなわち近代化のための投資、およびその一形態としての財政投資の介入は、資金の需給の貸借取引の増大と、通貨の増大を伴いながら、經常的な財および用役の循環に影響を與えることになるからである。かかる貸借取引の反映である金融資産の純増を F で表わすならば、通貨の總需要 L は、

$$L \equiv (GP - E) + F$$

で定義される。一方活動を現金殘高の純増 M と定義すると、

通貨の需給のバランス ΔL は、

$$\Delta L \equiv L - M$$

$$\equiv (GP - E) + (F - M)$$

と定義される。かくて通貨の需給のバランスは、2つの項目から形成される。その1は、經常的な財および用役の需給關係であり、その2は、金融的な取引を反映する貨幣の流れの需給關係である。

白書が述べるように戦後における資本蓄積方式の變貌が、企業の他人資本依存度の増大にあるとするならば、近代化投資の増大は、 $(F - M)$ を増大させる傾向を持つであろう。これが $(GP - E)$ の増加と對應するならば、通貨の需給のバランスは失してインフレーションの進行へと展開せざるをえない。インフレーションの展開は、われわれの議論に従うならば、なによりもまず交易條件の上昇、成長率の増大、そして急速な國際收支の逆調へと進行して行へ。

ここにもまた近代化の歸結に對して手放して樂觀しえないもう1つの要因が伏在している。かかる潜在的な危機を回避することができるか否かは、主として金融・通貨政策の動向に依存するのである。白書がこの面からする危険に對して全然無關心ではないということは、例えば

「……日本經濟の成長は、國際收支の赤と黒のシグナルを注意しながら、インフレとデフレの間の細い道に自動車を走らせることにたとえられるだろう。」(p. 41)

と言っていることから明らかであろう。にも拘らず

「……最近の金融市場に變調が現われたことは、むしろ他の二條件、國際收支の好調と物價の安定とを持続化するためにはこれ以上急テンポの擴大は危険をもたらすかもしれないと告げる警報装置が動き出したとみるべきであろう。企業家や銀行家がこの警報に従って行動する限り、そして財政の均衡破綻などによって新たな外生力が注ぎ込まれない限り、内生力としての内需の再上昇が日本經濟を數年前までのような激しい力をもってインフレの渦のなかに巻きこむ惧れは少いのではあるまいか。」(p. 36)

という觀測は、近代化投資の持つインフレ的な壓力をいささか低く評價しているように思われるのである。

—1956. 8. 15— (倉林義正)